



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 キョーリン製薬ホールディングス株式会社
コード番号 4569 URL <http://www.kyorin-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 伊藤 洋

グループ経理財務統轄部長

TEL 03-3525-4701

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	107,031	3.7	17,948	24.1	18,676	22.3	12,422	34.6
24年3月期	103,232	△0.8	14,464	△12.0	15,275	△10.7	9,231	△15.5

(注) 包括利益 25年3月期 14,265百万円 (44.5%) 24年3月期 9,871百万円 (△6.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	166.25	—	10.0	12.4	16.8
24年3月期	123.54	—	8.0	10.4	14.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 39百万円 24年3月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	154,968	129,099	83.3	1,727.86
24年3月期	145,673	118,201	81.1	1,581.94

(参考) 自己資本 25年3月期 129,099百万円 24年3月期 118,201百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	11,544	△7,187	△5,132	22,543
24年3月期	8,913	△4,926	△7,412	23,210

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	35.00	45.00	3,362	36.4	2.9
25年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00	3,736	30.1	3.0
26年3月期(予想)	—	10.00	—	42.00	52.00		30.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,500	7.4	6,700	6.9	7,000	5.9	4,600	7.1	61.57
通期	113,000	5.6	18,600	3.6	19,200	2.8	12,700	2.2	169.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) キョーリン製薬グループ工場株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	74,947,628 株	24年3月期	74,947,628 株
25年3月期	231,213 株	24年3月期	228,377 株
25年3月期	74,717,502 株	24年3月期	74,723,569 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,654	155.0	13,178	277.7	13,216	275.2	12,973	280.0
24年3月期	6,139	△52.1	3,489	△66.3	3,523	△66.1	3,414	△67.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	173.63	—
24年3月期	45.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	99,587	99,112	99.5	1,326.40
24年3月期	90,099	89,504	99.3	1,197.78

(参考) 自己資本 25年3月期 99,112百万円 24年3月期 89,504百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	17.5	3,100	14.1	2,900	6.9	38.81
通期	7,200	△54.0	4,000	△69.7	3,800	△70.7	50.85

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内医薬品業界は、平成24年4月に実施された薬価基準の改定（業界平均：6.0%、杏林製薬：6%台）等、薬剤費の抑制を目的とした諸施策により経営環境は厳しさを増しました。ヘルスケア事業では、消費の低迷もあり縮小傾向となった市場の中で企業間の競争は激化しました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「HOPE100ステージ1ー（平成22年度～平成27年度）」に基づき、事業戦略である「ファーマ・コンプレックス・モデル（PCモデル）への取り組み促進」「ヘルスケア新規事業の拡充と育成」を積極的に推し進め、持続成長とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に努めました。

売上面では、ヘルスケア事業の売上が減少したものの、医薬品事業における売上は新薬事業、後発品事業ともに前年度を上回る実績で推移したことから、売上高は1,070億31百万円と前年同期比37億98百万円（前年同期比3.7%増）の増収となりました。

利益面では、薬価改定の影響、他社製品の受託生産を主な事業とするキョーリン製薬グループ工場㈱を連結子会社化した影響等により原価率が1.7ポイント上昇しましたが、増収により売上総利益は前年同期に対して5億91百万円増となりました。他方、販売費及び一般管理費は研究開発費の減少等により前年同期に対し28億92百万円減少したため、営業利益は179億48百万円（前年同期比24.1%増）となりました。経常利益は186億76百万円（前年同期比22.3%増）、当期純利益は124億22百万円（前年同期比34.6%増）と増益となりました。

当連結会計年度の業績

売上高	1,070億31百万円（前年同期比	3.7%増
営業利益	179億48百万円（前年同期比	24.1%増
経常利益	186億76百万円（前年同期比	22.3%増
当期純利益	124億22百万円（前年同期比	34.6%増

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 医薬品事業

〔国内新医薬品〕

昨年4月に実施された薬価改定の影響はありましたが、既存事業の売上が前年を上回ると共に平成24年10月1日より事業を開始したキョーリン製薬グループ工場㈱の売上が寄与し、売上高は882億86百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

国内新薬事業では、呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科を中心とする特定領域の医師、医療機関に営業活動を重点化するフランチャイズカスタマー（FC）戦略の推進と強化等により主力製品の普及の最大化に努めました。主力製品では、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」が前年を上回る実績で推移しましたが、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」は前年を下回りました。

〔海外新医薬品〕

広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン（導出先：米国アラガン社）」に関連する収入は前年同期に対し微減となりましたが、杏林製薬㈱がガルデルマS.A.（本社：スイス）と平成24年10月に締結した医療外用抗真菌剤「ペキロンクリーム」に係わる資産譲渡契約に基づき、同剤について平成25年2月1日に資産譲渡を行い契約金を取得したため、売上高は24億00百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

〔後発医薬品〕

本年度より導入された後発医薬品の使用促進策等により保険調剤薬局への販売が伸長し、他社からの受託生産による売上も増加したため、売上高は100億95百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

〔一般用医薬品他〕

主要製品である哺乳びん殺菌消毒剤「ミルトン」の売上が前年を上回る実績で推移しました。また、その他製品の売上増加等により、売上高は43億79百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,051億62百万円（前年同期比4.5%増）となり、営業利益は179億63百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

② ヘルスケア事業

消費低迷の影響等により縮小傾向にあった市場の中で企業間競争が激化し、ナノカプセル技術を応用したスキンケア製品を取り扱うドクタープログラム㈱の売上が前年を下回る実績となりました。この結果、当セグメントの売上高は18億69百万円（前年同期比27.5%減）となり、営業損失は2億00百万円（前年同期の営業利益は52百万円）となりました。

当社グループの中核事業における研究開発の状況は、以下のとおりです。

当社グループでは、世界の人々の健康に貢献できる新薬の創製と提供が新薬メーカーの存在意義を高め、持続成長に結びつくと認識に基づき、自社創薬、導入品の開発、既存品のライフサイクルマネジメント（新効能・効果取

得、剤型追加)に積極的に取り組み、特定領域における魅力ある製品パイプラインの構築を推進しました。

国内開発の状況としましては、慢性閉塞性肺疾患治療薬(配合剤)「KRP-AB1102F」のPhII臨床試験を平成24年5月より、ニューキノロン系合成抗菌剤「KRP-AM1977Y」のPhI臨床試験を同7月より、それぞれ開始し、潰瘍性大腸炎治療剤「ペントサ」では、新用法・用量(1日1回投与)の承認を同8月に取得しました。次に慢性閉塞性肺疾患治療薬(単剤)「KRP-AB1102」のPhIII臨床試験を同9月より開始し、気管支喘息治療剤「KRP-108」を同9月に製造販売承認申請し、潰瘍性大腸炎治療剤「ペントサ」の新剤型である坐剤については、製造販売承認を平成25年3月に取得いたしました。また、免疫調整剤「KRP-203」のPhII臨床試験を同3月より、「モンテルカストナトリウム」の小児におけるアレルギー性鼻炎(新効能・効果)のPhIII臨床試験を同4月より開始しました。

他社に関する開発品では、千寿製薬(株)へ導出している緑内障治療薬「アイファガン(点眼液)」が平成24年5月に同社より新発売されました。

なお、糖尿病治療剤「KRP-104」につきましては、開発の重点領域、優先度、競合状況等を総合的に勘案し、事業戦略上の観点から開発を中止し、第2四半期決算発表時に公表しております。

自社創製活動におきましては研究領域を呼吸器・泌尿器・感染症に重点化し、効率的かつ効果的な新薬の創製に努めました。以上の結果、研究開発費は前年同期に対して29億04百万円減少し、110億59百万円(前年同期比20.8%減)となりました。

生産部門では、現中期経営計画「HOPE100-ステージ1-」において、「高品質の製品を安定的に低コストで供給する生産体制の確立」を重点課題の1つとして掲げています。その具体的な取り組みとして、キョーリン製薬グループ工場(株)を設立し、MSD(株)が所有する滋賀工場の資産を譲り受けると共に同工場で製造中のMSD(株)製品の生産を受託する契約を平成24年5月に締結し、キョーリン製薬グループ工場(株)として平成24年10月1日より事業を開始しました。今後も高品質の製品を安定的に供給できる体制の構築を目指します。

(次期の見通し)

国内医薬品業界では、薬価制度改革に向けた議論が継続的に進められており、引き続き厳しい市場環境が予想されます。ヘルスケア事業におきましても、景気の先行きは不透明な状況です。

このような環境下ではありますが、当社グループは中期経営計画「HOPE100-ステージ1-(平成22年度～平成27年度)」の達成に真摯に取り組んで参ります。4年目となる平成25年度は、同計画の事業戦略である「ファーマ・コンプレックス・モデルへの取り組み促進」、「ヘルスケア新規事業の拡充と育成」を積極的に推進し、持続成長とステークホルダーの皆様からの信頼・評価の向上に努めます。

売上面では、新薬事業における主要製品「キプレス」「ウリトス」が引き続き伸長する見通しであり、新製品による売上増加も見込まれます。また後発品事業の売上拡大、平成24年10月より事業を開始したキョーリン製薬グループ工場(株)の売上が通年計上される影響から増収を見込みます。

利益面では、増収により販売費及び一般管理費(うち研究開発費121億円、前年同期比10億円増)の増加を吸収し、増益となる見込みです。

以上のことから平成26年3月期の業績予想は下記のとおり、増収・増益を見込みます。

売上高	1,130億円(前年同期比)	5.6%増
営業利益	186億円(前年同期比)	3.6%増
経常利益	192億円(前年同期比)	2.8%増
当期純利益	127億円(前年同期比)	2.2%増

なお、海外売上における為替レートは1US\$86円、1€120円を想定し、計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、受取手形及び売掛金、有価証券の増加、原材料及び貯蔵品の減少等により流動資産が84億14百万円増加し、有形固定資産の増加、投資有価証券、繰延税金資産の減少等により固定資産が8億80百万円増加したため、前連結会計年度末と比較して92億95百万円増加し、1,549億68百万円となりました。

負債は、未払法人税等の増加、支払手形及び買掛金、短期借入金、退職給付引当金の減少等により、前連結会計年度末と比較して16億03百万円減少し、258億68百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末と比較して108億98百万円増加し、1,290億99百万円となりました。

この結果、自己資本比率は83.3%となり、前連結会計年度末より2.2ポイント増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、115億44百万円の収入であり、これは主に税金等調整前当期純利益186億03百万円、減価償却費27億38百万円、売上債権の増加14億80百万円、退職給付引当金の減少10億10百万円、仕入債務の減少4億86百万円、法人税等の支払額46億23百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、71億87百万円の支出で、これは主に有価証券の取得による支出59億95百万円、有形固定資産の取得による支出59億72百万円、投資有価証券の取得による支出35億01百万円、有価証券の売却及び償還による収入24億02百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入68億53百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、51億32百万円の支出で、これは主に短期借入金の減少16億75百万円、配当金の支払33億57百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して6億67百万円減少し、225億43百万円となりました。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては次の通りであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、工場設備の拡充等、固定資産取得による支出約45億円を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に期末配当として1株当たり40円00銭、中間配当として1株当たり10円00銭を予定しており、合計約37億円の配当金額となる見込みです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	77.5	76.5	75.9	81.1	83.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.4	73.7	71.9	80.4	110.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	119.7	30.2	111.9	41.1	18.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	71.9	188.5	132.0	182.0	535.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは成長のための投資、事業継続のための投資、株主還元をバランスよく実施し、経営基盤強化を図ります。成長のための投資は、中核となる医薬事業での研究開発パイプラインの充実に向けた導入品獲得、ヘルスケア事業への戦略的な投資等を積極的に行います。株主還元は連結配当性向30%を目処に設定し、配当を実施します。

当期の配当金につきましては、平成25年3月31日現在の株主の皆様に対して、1株につき配当金40円00銭をお支払いさせていただき予定です。この結果、中間配当金10円00銭を含めた年間配当金は、1株50円00銭となる予定です。

平成26年3月期の配当につきましては、1株につき年間52円00銭（中間期10円00銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループでは、これら事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、影響を及ぼすリスクや不確実性はこれらに限定されるものではありません。

①当社グループの事業に係わる法的規制

当社グループの事業は、日本国内における薬事法、医療保険制度、薬価制度などの規制および海外における各国の各種関連規制の影響を受けます。また、医薬品の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられています。今後、予測できない大規模な医療行政の方針転換が行われました場合、当社グループの営業成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②医薬品の研究開発に係わる活動

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い期間が必要なうえ、新規性の高い化合物を発見し医薬品として上市できる確率は決して高くありません。現在、杏林製薬㈱では、数品目の医療用医薬品の臨床試験を実施中ですが、期待する臨床効果が確認できない場合や予測できない副作用の発現等により研究開発を中止する可能性があります。

③他社との競合激化

医薬品業界は、技術革新など進歩が急速に進む環境下であり、より有用性の高い医薬品の開発や同種の効能を有する医薬品の上市が当社グループの主要製品の売上動向に影響を及ぼす可能性があります。

④医療制度改革の影響

日本国内におきましては、医療用医薬品の薬価改定を含む医療制度改革が実施されております。当社グループでは、予測可能な範囲でその影響を業績予想に織り込んでおりますが、予想可能な範囲を超えた薬価改定や医療保険制度の改定が実施された場合、営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤副作用の発現

新医薬品の安全性に関する情報は、限られた被験者を対象に実施した臨床試験から得られたものであり、必ずしも副作用の全てを把握することは出来ません。市販後、汎用された中でそれまでに報告されなかった未知の副作用によりその医薬品の使用方法が制限されることや、場合によっては発売中止になる可能性があります。

⑥製造の停滞・遅延

技術的・規制上の問題もしくは自然災害・火災などの要因により生産活動の停滞・遅滞もしくは操業停止などが起こった場合、当社の営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品回収等

異物の混入等により当社グループの製品に欠陥が認められ製品の回収などの事態が発生した場合、営業成績等に悪影響を及ぼします。

⑧知的財産の保護

当社グループが国内外において知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社の技術を利用して当社グループ製品の市場ないしは関連する市場において悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業活動が他社製品の特許等、知的財産に抵触した場合、事業の中止・係争の可能性があります。

⑨訴訟リスク

当社グループの事業活動において、特許、製造物責任(P L法)、独占禁止法、環境保全、労務関連などの事柄において訴訟を提起される可能性があります。

⑩為替レートの変動

当社グループは、海外との輸出入を行っており、為替レートの変動は当社の売上高等に影響を与えます。

⑪他社との提携解消

当社グループでは、外部資源の有効活用を目的としてアライアンス戦略を推進し、国内外の製薬企業等と販売委託・共同販売・共同研究等の提携を行っております。今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、予定している営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ITセキュリティ及び、情報管理

当社グループでは、業務上、ITシステムを多数利用していることから、システムの不備やコンピューターウイルス等の外部要因により、業務が阻害される可能性があります。また情報等の外部への流出により信用を失うことで業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社（キョーリン製薬ホールディングス㈱）は、グループ統轄会社としてグループ全体の経営戦略機能を担い、経営資源の効率的な配分や運用を行うことでキョーリン製薬グループ全体の総合力を発揮することに努めております。

当社グループは、当連結会計年度から新たに設立したキョーリン製薬グループ工場㈱を連結の範囲に含めたことで、当社、子会社8社及び関連会社1社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

（医薬品事業）

杏林製薬㈱は医薬品の製造、販売と仕入を行っております。医薬品原材料の一部については関連会社である日本理化学薬品㈱より仕入を行っております。

キョーリン リメディオ㈱は、医薬品の製造、販売と仕入を行っております。

Kyorin USA, Inc. は、主に米国において他社技術の評価及び提携ライセンスの調査・分析・交渉を基幹業務とし、米国で実施される杏林製薬㈱製品の臨床試験に関連する業務や創薬シーズの探索等の情報収集を行っております。

Kyorin Europe GmbHは、欧州地域においてKyorin USA, Inc. と同様の業務を実施しております。

ActivX Biosciences, Inc. は、米国において医薬品の候補化合物の探索研究と化合物の評価を行っております。

キョーリン メディカルサプライ㈱は、販売促進・広告の企画制作等を行っております。医療用プロモーションツール、包装材料、環境衛生用品等を杏林製薬㈱等に販売しております。

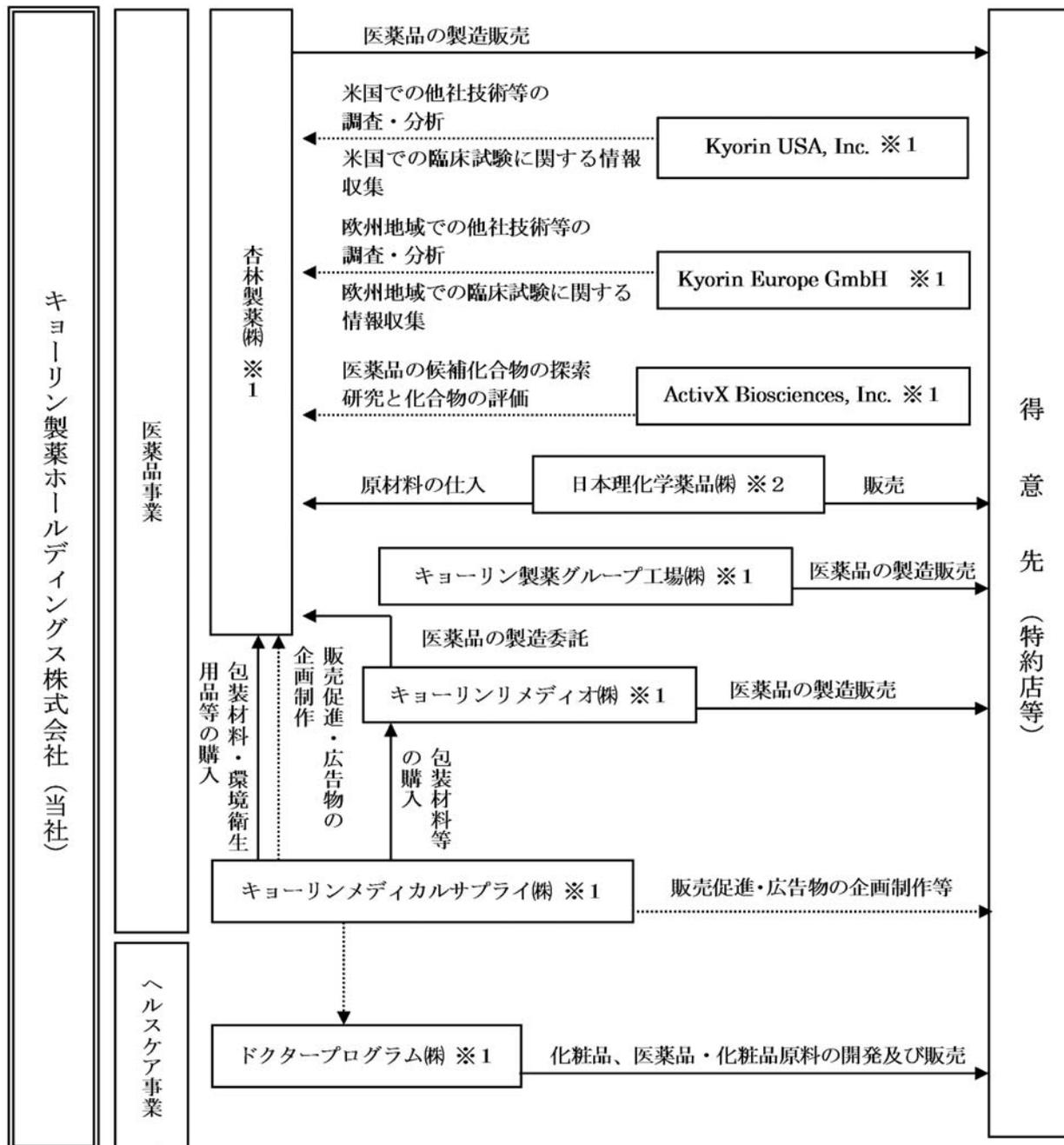
キョーリン製薬グループ工場㈱は医薬品の製造、販売を行っております。

（ヘルスケア事業）

ドクタープログラム㈱は、化粧品、医薬品・化粧品原料の開発及び販売を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次ページのとおりであります。



————▶ 商品・製品、原材料の流れ

.....▶ その他

(注) ※1 連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」を企業理念としています。この理念の具現に向けて、長期ビジョン「HOPE100 (Aim for Health Of People and our Enterprises)」を掲げ、ヘルスケア事業を多核的に展開・発展させ、健全な健康生活応援企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年度を初年度とする中期経営計画「HOPE100—ステージ1—」（平成22年度～平成27年度）を平成22年4月よりスタートいたしました。今後とも当中期経営計画の達成に真摯に取り組んで参ります。その最終年度である平成27年度の数値目標は、以下の通りに設定しております。

売上高：1,400億円　営業利益：200億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

キョーリン製薬グループは、中期経営計画の検討に先行して、子会社である杏林製薬㈱の創業100周年に当たる2023年を見据えた長期ビジョン「HOPE100」を策定し、医薬品事業を中核とするヘルスケア事業の多核化を通じて、事業リスクの分散を図り、健全かつ持続的な成長を目指す「健康生活応援企業」へと進化を図ります。「HOPE100」では、病気の治療・予防、健康の維持・増進に関連する事業を通じて人々の健康生活に貢献することおよび企業グループの健全な発展を願います。

長期ビジョンの具現に向け、ファーストステップに位置づけられる中期経営計画「HOPE100—ステージ1—」では、その概要をSOPの視点、すなわち事業戦略（Strategy）、事業戦略を遂行するための組織化戦略（Organization）、目指すべき成果目標（Performance）から整理し、推進することとしました。

①事業戦略（Strategy）

長期ビジョンに掲げる健康生活応援企業への進化を目指して医薬品事業を中核とするヘルスケア事業の多核化を推進します。

(a) 医薬品事業

医薬品事業を複合的に展開するPCモデル（Pharma Complex Model）の考え方に基づいて、医療用医薬品を新薬群（特許および先発権のある既上市品および開発候補品）、先発品群（ライフサイクルマネジメントにより製品価値の向上とライフサイクルの延長に取組む製品）および後発品群に区分し、子会社である杏林製薬㈱とキョーリンリメディオ㈱の研究開発、生産、販売活動を連動させると共に社外との提携を活発化させ、効果的・効率的な事業展開により持続成長を目指します。

(b) ヘルスケア事業

多様な健康ニーズへの対応および医薬品事業の成長補完の観点から、スキンケア事業の成長と収益事業化、「ミルトン」のブランド戦略を展開します。また、将来の成長および医薬品事業とのシナジーが期待できる医療周辺の新規事業の創出に取り組みます

②組織化戦略（Organization）

当社グループは長期ビジョンにおいて、社員を大切に、人と組織を活性化することが事業戦略を遂行し、成果を具現するための最重要課題と位置付けています。

そのため、中期経営計画では、社員が仕事に誇りを持ち、会社や組織を信頼し、全員が結束して仕事に取り組むことのできる、社員にとって「働きがいNO.1企業」の実現を目指して、グループ各社ごとの人材マネジメント（採用、育成、評価、昇進、配置、報酬、福利厚生等）の再構築やコミュニケーションの活発化に取り組めます。

③目指すべき成果目標（Performance）

別項「目標とする経営指標」に記載の通り、売上高1,400億円、営業利益200億円を経営指標とし、株主還元におきましては、「利益配分に関する基本方針」に記載の通り、配当性向30%を目処に設定します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	※2	21,615	※2	21,370
受取手形及び売掛金	※4	45,067	※4	46,555
有価証券		7,372		11,667
商品及び製品		11,016		11,405
仕掛品		632		837
原材料及び貯蔵品		9,089		7,694
繰延税金資産		2,340		2,773
その他		2,774		6,013
貸倒引当金		△58		△53
流動資産合計		99,850		108,265
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		28,222		30,306
減価償却累計額	※3	△18,888	※3	△19,790
建物及び構築物（純額）		9,333		10,515
機械装置及び運搬具		15,827		16,668
減価償却累計額	※3	△13,331	※3	△13,897
機械装置及び運搬具（純額）		2,495		2,770
土地		1,619		2,466
リース資産		149		332
減価償却累計額		△65		△78
リース資産（純額）		83		253
建設仮勘定		39		1,071
その他		6,690		7,071
減価償却累計額	※3	△5,719	※3	△5,940
その他（純額）		971		1,131
有形固定資産合計	※2	14,544		18,209
無形固定資産				
のれん		192		64
商標権		11		7
その他		642		844
無形固定資産合計		846		916
投資その他の資産				
投資有価証券	※1	26,040	※1	24,552
長期貸付金		24		19
繰延税金資産		3,144		1,438
その他		1,642		1,690
貸倒引当金		△421		△123
投資その他の資産合計		30,431		27,577
固定資産合計		45,822		46,702
資産合計		145,673		154,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 9,043	※4 8,556
短期借入金	3,159	1,523
リース債務	39	81
未払法人税等	2,111	3,356
賞与引当金	3,110	3,327
返品調整引当金	52	43
ポイント引当金	65	45
その他	5,802	5,962
流動負債合計	23,385	22,897
固定負債		
長期借入金	316	251
リース債務	45	184
退職給付引当金	2,949	1,938
役員退職慰労引当金	32	33
その他	743	562
固定負債合計	4,086	2,970
負債合計	27,471	25,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	112,797	121,856
自己株式	△318	△323
株主資本合計	117,931	126,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	537	2,293
為替換算調整勘定	△267	△180
その他の包括利益累計額合計	269	2,113
純資産合計	118,201	129,099
負債純資産合計	145,673	154,968

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
売上高		103,232		107,031
売上原価		36,926		40,133
売上総利益		66,306		66,897
販売費及び一般管理費		※1, ※2 51,842		※1, ※2 48,949
営業利益		14,464		17,948
営業外収益				
受取利息		176		104
受取配当金		164		204
受取賃貸料		269		268
持分法による投資利益		26		39
その他		243		174
営業外収益合計		879		790
営業外費用				
支払利息		48		38
投資事業組合損失		17		17
その他		1		6
営業外費用合計		67		62
経常利益		15,275		18,676
特別利益				
固定資産売却益		※3 21		※3 0
投資有価証券売却益		1		25
特別利益合計		22		25
特別損失				
固定資産除売却損		※4 27		※4 98
投資有価証券評価損		7		—
投資有価証券売却損		0		—
ゴルフ会員権評価損		0		—
特別損失合計		34		98
税金等調整前当期純利益		15,262		18,603
法人税、住民税及び事業税		5,179		5,869
法人税等調整額		851		312
法人税等合計		6,031		6,181
少数株主損益調整前当期純利益		9,231		12,422
当期純利益		9,231		12,422

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,231	12,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	672	1,738
為替換算調整勘定	△34	87
持分法適用会社に対する持分相当額	2	18
その他の包括利益合計	※1 640	※1 1,843
包括利益	9,871	14,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,871	14,265
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700	700
資本剰余金		
当期首残高	4,752	4,752
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,752	4,752
利益剰余金		
当期首残高	106,928	112,797
当期変動額		
剰余金の配当	△3,362	△3,362
当期純利益	9,231	12,422
当期変動額合計	5,868	9,059
当期末残高	112,797	121,856
自己株式		
当期首残高	△304	△318
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△4
当期変動額合計	△13	△4
当期末残高	△318	△323
株主資本合計		
当期首残高	112,076	117,931
当期変動額		
剰余金の配当	△3,362	△3,362
当期純利益	9,231	12,422
自己株式の取得	△13	△4
当期変動額合計	5,854	9,054
当期末残高	117,931	126,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△137	537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674	1,756
当期変動額合計	674	1,756
当期末残高	537	2,293
為替換算調整勘定		
当期首残高	△232	△267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	87
当期変動額合計	△34	87
当期末残高	△267	△180
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△370	269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	640	1,843
当期変動額合計	640	1,843
当期末残高	269	2,113
純資産合計		
当期首残高	111,706	118,201
当期変動額		
剰余金の配当	△3,362	△3,362
当期純利益	9,231	12,422
自己株式の取得	△13	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	640	1,843
当期変動額合計	6,494	10,898
当期末残高	118,201	129,099

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,262	18,603
減価償却費	2,363	2,738
のれん償却額	147	128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△302
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△110	211
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△816	△1,010
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	1
持分法による投資損益 (△は益)	△26	△39
受取利息及び受取配当金	△340	△308
支払利息	48	38
固定資産除売却損益 (△は益)	5	98
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△25
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,474	△1,480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△374	800
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,809	△486
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△238	△144
その他	3,451	△2,956
小計	15,098	15,865
利息及び配当金の受取額	369	323
利息の支払額	△48	△21
法人税等の支払額	△6,505	△4,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,913	11,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△822	△1,328
定期預金の払戻による収入	1,057	1,139
有価証券の取得による支出	△799	△5,995
有価証券の売却及び償還による収入	—	2,402
有形固定資産の取得による支出	△1,686	△5,972
有形固定資産の売却による収入	25	0
無形固定資産の取得による支出	△357	△344
投資有価証券の取得による支出	△7,427	△3,501
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,121	6,853
その他	△36	△441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,926	△7,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,840	△1,675
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△43	△70
長期借入れによる収入	200	360
長期借入金の返済による支出	△328	△386
社債の償還による支出	△30	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△12	△2
配当金の支払額	△3,357	△3,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,412	△5,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,454	△667
現金及び現金同等物の期首残高	26,665	23,210
現金及び現金同等物の期末残高	※1 23,210	※1 22,543

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数…………… 8 社

会社名：杏林製薬㈱

キョーリンメディカルサプライ㈱

Kyorin USA, Inc.

Kyorin Europe GmbH

ActivX Biosciences, Inc.

キョーリンリメディオ㈱

ドクタープログラム㈱

キョーリン製薬グループ工場㈱

上記のうち、キョーリン製薬グループ工場㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数…………… 1 社

会社名：日本理化学薬品㈱

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ActivX Biosciences, Inc. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ その他有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ その他有価証券で時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の一部（見本品）

主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の子会社では、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を引当てしております。

⑤ 返品調整引当金

当連結会計年度中の売上の販売製商品が当連結会計年度末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

⑥ ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしております。

ただし、金額的に重要性がない場合は、発生時の損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	505百万円	552百万円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 取引保証金

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	10百万円	10百万円

(2) 工場財団抵当権の担保

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,668百万円	－百万円
その他	692百万円	－百万円
計	2,360百万円	－百万円

※3 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	78百万円	118百万円
支払手形	126百万円	126百万円

5 保証債務

債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員の金融機関借入	4百万円	従業員の金融機関借入 2百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び諸手当	10,504百万円	10,715百万円
賞与引当金繰入額	2,147百万円	2,230百万円
退職給付費用	1,249百万円	1,138百万円
研究開発費	13,964百万円	11,059百万円
広告宣伝費	3,268百万円	3,620百万円
販売促進費	4,112百万円	3,564百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	13,964百万円	11,059百万円

なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び車両運搬具	0百万円	機械装置及び車両運搬具 0百万円
土地	21百万円	その他 0百万円
計	21百万円	計 0百万円

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	建物及び構築物 13百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	機械装置及び運搬具 66百万円
その他	16百万円	その他 18百万円
計	27百万円	計 98百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,066百万円	2,724百万円
組替調整額	0百万円	△25百万円
税効果調整前	1,066百万円	2,698百万円
税効果額	△393百万円	△960百万円
その他有価証券評価差額金	672百万円	1,738百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△34百万円	87百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2百万円	18百万円
その他の包括利益合計	640百万円	1,843百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	74,947	—	—	74,947
合計	74,947	—	—	74,947
自己株式				
普通株式(注)	219	9	—	228
合計	219	9	—	228

(注) 自己株式の増加数は、単元未満株の買取請求等による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	2,615	35.0	平成23年3月31日	平成23年6月10日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	747	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	2,615	利益剰余金	35.0	平成24年3月31日	平成24年6月8日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	74,947	—	—	74,947
合計	74,947	—	—	74,947
自己株式				
普通株式（注）	228	2	—	231
合計	228	2	—	231

（注）自己株式の増加数は、単元未満株の買取請求等による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	2,615	35.0	平成24年3月31日	平成24年6月8日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	747	10.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	2,988	利益剰余金	40.0	平成25年3月31日	平成25年6月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	21,615百万円	21,370百万円
有価証券勘定	2,662	2,462
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,067	△1,289
現金及び現金同等物	23,210	22,543

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「医薬品事業」と「ヘルスケア事業」の2つを報告セグメントとしております。「医薬品事業」は、主に新医薬品、後発医薬品と一般用医薬品の製造、販売と仕入を行っており、「ヘルスケア事業」は、主にスキンケア商品の販売と仕入を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント損益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	100,654	2,577	103,232	—	103,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	65	1	66	△66	—
計	100,720	2,578	103,299	△66	103,232
セグメント利益	14,218	52	14,270	193	14,464
セグメント資産	134,354	968	135,322	10,350	145,673
その他の項目					
減価償却費	2,214	34	2,248	115	2,363
のれんの償却額	147	—	147	—	147
持分法適用会社への投資額	505	—	505	—	505
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,868	15	1,884	163	2,048

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額193百万円は、主にセグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額10,350百万円は、当社の資産およびセグメント間債権・債務の相殺消去であります。

(3) 減価償却費の調整額115百万円は、当社の固定資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額163百万円は、当社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	105,162	1,869	107,031	—	107,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	0	40	△40	—
計	105,202	1,869	107,071	△40	107,031
セグメント利益又は損失（△）	17,963	△200	17,762	185	17,948
セグメント資産	138,700	752	139,452	15,515	154,968
その他の項目					
減価償却費	2,556	35	2,592	146	2,738
のれんの償却額	128	—	128	—	128
持分法適用会社への投資額	552	—	552	—	552
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,533	23	5,557	1,081	6,638

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額185百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額15,515百万円は、当社の資産およびセグメント間債権・債務の相殺消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額146百万円は、当社の固定資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,081百万円は、当社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ株式会社	18,405	医薬品事業
株式会社スズケン	17,141	医薬品事業
株式会社メディopalホールディングス	15,504	医薬品事業
東邦薬品株式会社	13,795	医薬品事業、ヘルスケア事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ株式会社	19,437	医薬品事業
株式会社スズケン	17,763	医薬品事業
株式会社メディopalホールディングス	15,918	医薬品事業
東邦薬品株式会社	14,483	医薬品事業、ヘルスケア事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品事業	ヘルスケア事業	全社・消去	合計
当期末残高	192	—	—	192

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品事業	ヘルスケア事業	全社・消去	合計
当期末残高	64	—	—	64

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	1,581.94円	1,727.86円
1株当たり当期純利益金額	123.54円	166.25円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	9,231	12,422
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	9,231	12,422
期中平均株式数（株）	74,723,569	74,717,502

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,259	10,112
前払費用	66	79
未収還付法人税等	668	2,584
短期貸付金	—	2,000
繰延税金資産	133	138
その他	12	22
流動資産合計	9,140	14,938
固定資産		
有形固定資産		
建物	335	335
減価償却累計額	△178	△205
建物（純額）	157	129
構築物	2	3
減価償却累計額	△1	△1
構築物（純額）	1	2
工具、器具及び備品	165	180
減価償却累計額	△81	△123
工具、器具及び備品（純額）	83	56
建設仮勘定	3	683
有形固定資産合計	245	871
無形固定資産		
ソフトウェア	137	441
その他	60	70
無形固定資産合計	198	512
投資その他の資産		
投資有価証券	55	55
関係会社株式	79,744	82,059
繰延税金資産	160	125
その他	553	1,024
投資その他の資産合計	80,514	83,265
固定資産合計	80,958	84,649
資産合計	90,099	99,587

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	431	291
未払費用	26	25
未払法人税等	3	12
預り金	7	7
賞与引当金	118	130
流動負債合計	586	466
固定負債		
長期未払金	8	7
固定負債合計	8	7
負債合計	594	474
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金		
資本準備金	39,185	39,185
その他資本剰余金	39,230	39,230
資本剰余金合計	78,415	78,415
利益剰余金		
利益準備金	3	3
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,698	20,309
利益剰余金合計	10,702	20,313
自己株式	△313	△316
株主資本合計	89,504	99,112
純資産合計	89,504	99,112
負債純資産合計	90,099	99,587

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	6,139	15,654
営業費用	2,650	2,476
営業利益	3,489	13,178
営業外収益		
受取利息	0	9
受取賃貸料	27	24
その他	6	5
営業外収益合計	33	38
経常利益	3,523	13,216
特別損失		
固定資産除売却損	—	0
投資有価証券評価損	7	—
関係会社株式評価損	—	184
特別損失合計	7	185
税引前当期純利益	3,515	13,031
法人税、住民税及び事業税	3	27
法人税等調整額	97	29
法人税等合計	101	57
当期純利益	3,414	12,973

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700	700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	78,185	39,185
当期変動額		
資本準備金の取崩	△39,000	—
当期変動額合計	△39,000	—
当期末残高	39,185	39,185
その他資本剰余金		
当期首残高	230	39,230
当期変動額		
資本準備金の取崩	39,000	—
当期変動額合計	39,000	—
当期末残高	39,230	39,230
資本剰余金合計		
当期首残高	78,415	78,415
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,415	78,415
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3	3
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,647	10,698
当期変動額		
剰余金の配当	△3,362	△3,362
当期純利益	3,414	12,973
当期変動額合計	51	9,611
当期末残高	10,698	20,309
利益剰余金合計		
当期首残高	10,650	10,702
当期変動額		
剰余金の配当	△3,362	△3,362
当期純利益	3,414	12,973

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額合計	51	9,611
当期末残高	10,702	20,313
自己株式		
当期首残高	△301	△313
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△2
当期変動額合計	△12	△2
当期末残高	△313	△316
株主資本合計		
当期首残高	89,465	89,504
当期変動額		
剰余金の配当	△3,362	△3,362
当期純利益	3,414	12,973
自己株式の取得	△12	△2
当期変動額合計	39	9,608
当期末残高	89,504	99,112
純資産合計		
当期首残高	89,465	89,504
当期変動額		
剰余金の配当	△3,362	△3,362
当期純利益	3,414	12,973
自己株式の取得	△12	△2
当期変動額合計	39	9,608
当期末残高	89,504	99,112